

出張報告書

令和 4年 7月20日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 清水 唯史

次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和 4年4月11日～4月12日
出張先 及び 調査項目	出張先：全国市町村国際文化研修所 調査項目：第1回市町村議会議員 特別セミナー 参加
報告事項	令和4年4月11日から12日の両日、上記研修に参加したことを以下報告いたします。 4月11日（月） 講義1：「地方行政と政策デザイン」 講師 福井県知事 杉本 達治 氏 県政策運営の基本原則について 「徹底現場主義（県民主役） チームふくい（連携） チャレンジ ※県民が頑張れば、職員が頑張るという環境づくり 1. 職員クレドは以下の5つに基づく（こころざし、約束は自ら 考え、行動することである） ①「現場」って本来の職場 ②「挑戦」って毎日するもの ③「協働」って仕掛けづくり ④「創意工夫」（オリジナリティ）って現状打破 ⑤「効率化」って決める覚悟 2. OODA（ウーダ）ループ ・徹底現場主義により「課題発見」→「実行」→「改善」を出来

るだけ早くまわすかである。

- ・「政策トライアル枠予算」の積極活用
- ・随時見直し「いつでも」「何度でも」
- ・幹事間で解決する「タスクフォース」

○：課題の発見 (Observe (みる))

○：問題意識の共有 (Orient (わかる))

D：政策の方向性決定 (Decide (きめる))

A：施策の実行 (Act (うごく))

- ・従来のPDCAは年度ごとのマネジメントであり異なる

3. 「若手職員のチャレンジ応援」

①チャレンジ政策提案

- ・若手職員が知事に直接プレゼンし、優れた政策は予算編成手続きを経て事業化(令和3年 提案14件 事業化10件(9,100万円) ふくい式20%ルール、チャレンジ枠予算(シーリング対象外) など制度面からもバックアップ
- ・Life style shift(若手職員のアイデアを活かした働き方改革)
(庁内資料の電子化「ペーパーレス化」、多様な働き方「在宅勤務・フリーアドレス」拡大、男性職員の育児休業)
- ・若者(次世代)・女性の積極登用(若手職員が課長相当の業務を担う「ディレクター」を創設。女性管理職 過去最高18.9%)

4. 「チームふくい(市町連携)」

①市長との政策ディスカッション

- ・市長、町長と知事が一堂に会し議論
- ・予算編成前に意見交換を行なうことにより、議論の結果を県や市町の当初予算などに反映

②市町議員との意見交換

- ・住民目線どの要望等について直接意見交換し、現場の課題をキャッチ・共有

③市町への技術職員の派遣

- ・大量採用世代の退職、採用難等により市町の土木職などの技術職員不足に対して、市町の要請を受け、県の技術職員を派遣

④市町協働課題解決チームの設置

- ・県と市町共通の課題に対し、両者の職員で構成するチームを設置し、協働して解決策を考え実行

(行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの普及、公共施設管理の適正化)

5. 政策オープンイノベーション

- ①長期的視点
 - ・長期ビジョン（～2040）、実行プラン（2020～2024）、未来をつくる実践目標「チャレンジ」
- ②創造性重視
 - ・デザイン思考、データサイエンス（EBPM）、チャレンジ政策提案、地方兼業（都市人材コラボ：県外在住者）
- ③機動的視点
 - ・職員クレド、OODAループ、ふくい式20%ルール、政策トライアル枠予算、県職員の兼業・副業
- ④総合力発揮
 - ・知事と市町長との政策ディスカッション、市町協働課題問題解決チーム、県民アクション

6. 政策デザイン

- ①政策目的を達成するための道筋（デザイン思考の活用）
 - ・課題の抽出。目的の設定。コンセプトの構築。仕組みづくり。磨き上げなど
- ②経験や積み上げにより形成⇒ユーザー視点、全体を俯瞰、手法最適化

『政策デザインの実例』

1. 新型コロナ対策「福井モデル」
 - ①早期発見・早期治療・常時見守り⇒感染拡大・重症化防止
 - ②「おはなしはマスク」の徹底
 - ③ワクチン3回目接種の促進（エビデンスから後手の防止）
 - ④感染拡大防止と経済活動の両立（その場にあったクーポンとしてデジタルクーポンを発行⇒変更が可能）
2. 人口減少対策（新たな子育て支援の方向性を構築）
3. 分散型国家への転換（福井と東京のライフデザイン）
4. ふくい型林業経営モデル（所有と経営の分離による持続的安定経営の構築。半林半Xにより山村地域の活性化）
5. 交通安全家族（「光ってこそ人生」、反射材の着用の広報）
6. SDGs 推進（福井県SDGs パートナーシップ会議）

考察：徹底した現場主義を県政に有効にさせるため、市町の意見を予算などの編成に相互に実施したり、若手職員などの意見を政策形成、実行に有効に活かしていることは、地方自治体においても参考にするべきであると感じた。

講義2：「少子化問題の日本的特徴」

講師 中央大学文学部社会学専攻
教授 山田 昌弘 氏

「日本の少子化対策はなぜ失敗したのか」
—コロナ禍が格差を拡大させ、少子化を加速する—

はじめに：

人口動態統計、国勢調査から受けた衝撃

- ・2020-2021の結婚は大きく減少（2019年は令和婚、並び婚（11月11日）で増加）
- ・出生数も減少（コロナ禍の影響が出るのは令和4年1月以降）
- ・2020年未婚率上昇 30-34歳未満男性51.9% 女性38.5%

少子化は「日本社会の構造」に関わる問題

- ・少子高齢化（人口減少の始まりと高齢化率が世界最高）
- ・経済の停滞（Japan as NO1から世界競争力34位へ、給料上昇無）
- ・格差社会の進行（非正規雇用者の増大、収入が少ない若者増）
- ・男女共同参画の停滞（ジェンダーギャップ指数120位など）
※高度成長期に形成、バブル期に確立した日本特有の「制度、慣行、意識」への固執が要因

少子化対策のタブー

- ・収入の相対的に不安定な男性が結婚相手として選ばれない
- ・日本では、結婚が出産の前提である
- ・少子化対策に必要なこと「収入が不安定な男性と結婚する女性を増やす」これにつながる政策を行なわなければ、少子化対策にはならない⇨保育所増加が、未婚女性が収入不安定男性と結婚するきっかけとなるのか？

1. 少子化の日本的特徴

- ・諸外国から日本の合計特殊出生率1.5以下が25年以上続き、人口減少したことに対して何故、日本は対策してこなかったのか。フランスや北欧は回復傾向にあり、ドイツなどは移民策
- ・少子化対策の失敗は、未婚者の意識に寄り添った調査、分析、政策提言ができていなかったのではないかと。多様な未婚者の生の声を聞いてこなかった。「大卒、大都市居住、大企業勤務」に偏った政策により、「非大卒」「地方居住」「中小企業労働者、非正規雇用者、自営、フリーランス」の声が届いていない。
※未婚女性の半数は非正規であり、結婚して子供が生まれれば収入を失う。

- ・日本の少子化対策失敗の原因
 - ①欧米固有の慣習や価値意識が前提となっている（親と子、女性の仕事感と恋愛観）
 - ②日本に特徴的な慣習、価値意識（「リスク回避」思考。「世間体重視」・・・生活リスクが高く、世間体を保てないような結婚、子育て状況を回避しようとする）
- ・欧米モデル適用の陥穽
 - ①パラサイトシングル、自立志向の弱さ
日本の家族意識と欧米の一人暮らし原則の違い（日本では成人未婚者の約7-8割が親と同居生活）→結婚の新生活は、生活水準を下げるイベントとなっている。
 - ②女性にとって、やりがいのある仕事が少ないという現実
 - ③恋愛感情（ロマンチック・ラブ）の弱さ（男女交際の不活発化、夫婦でもセックスストレスの増大）
 - ④子どもの将来に対する「責任意識」の強さ（子どもにみじめな思いをさせたくない）
- ・日本社会のリスク回避（安定）志向、世間体意識
 - ①将来の生活設計に関するリスク回避意識（中流生活からの転落するリスクのある結婚の回避意識）
 - ②世間体意識（人からのマイナス評価を避けようとする意識）

※将来、結婚して、子どもを育て、老後まで、中流生活が送れない＝他人に比べて見劣りがする可能性が少しでもあれば、結婚しない。理想の人が現れるまで親元にいる。
- ・日本の少子化の要因
 - ①結婚難から男女交際不活発化（性体験のある学生の減少、セックスストレスの増大）
- ・結婚への意識の変化
 - ①結婚の意味である、経済的な新たなスタートの実現の希薄
 - ②結婚後、「今以上」「親以上」の生活が送れない不安と、子どもを自分以上に育てられない不安が強まる。
- ・近年の未婚化の理由
 - ①経済不安（若者の経済力低下、男性の経済的扶養意識、パラサイトシングル）
 - ②出会いの減少（正社員の長時間労働、非正規化による交流不足、組合などの若者組織の崩壊）
 - ③恋愛へのあこがれ消失（結婚の楽しいモデルが無い、恋愛のコスト化への敬遠）

・このまま進むと・・・

①対策の必要性

- ・若者に結婚しやすい条件を整える（「経済的安心」どんな仕事についても、誰と結婚して子どもを育てても、将来忠中生活を送れる保証
- ・中高年独身が孤立せずに生活出来る条件を整える。

考察：若者の結婚への意識が大きく変化している現状から、その現状を把握しないまま、少子化対策が行なわれてきた現状を講義の中で感じた。結婚しても生活レベルの低下や結婚後の生活への不安、子育ての不安を抱かない社会の構築を、実際の意見を調査する必要性を感じ、今後の議会、議員活動で取り組んでいきたい。

4月12日（火）

講義3 「行動するSDGs～「ごみ」からのアプローチ～

講師 京都大学大学院地球環境学堂

准教授 浅利 美鈴 氏

- ・講師の「ごみ」に関する研究のきっかけの話から講義は始まる。若いころから環境教育の必要性を感じ、それは小学3、4年であった。
- ・High Moon（ハイムーン）のペンネームの環境漫画家の高月紘氏に影響を受けた。「An expanding gap」：拡大させないことを基本に取り組んでいる。
- ・プラスチック資源循環法（令和4年4月1日から始まる）
- ・「ごみ」は不要で価値がないと思われて捨てられたものと考えられている（しかし、必要性や価値の判断は人によって異なり、環境や状況、時代によっても変わるものである）
- ・京都市ではサーキュラーエコノミー、リニアエコノミーを提唱し、高月教授は1980年から京都市のごみを使途と素材により400種類に分類して調査している。
- ・家庭ごみ（燃やすごみ）の重量内訳では、湿重量の約20%が「使い捨て商品」である。また「もったいないごみ」（まったく手がつけられていない食べ物、まだ着られる服などもある。「食料品」や「紙」などのバイオマスが残された課題といえる。食品ロスは大容量パックの一部であったり、貰った菓が多い。その対策としては「フードバンク」の利用が有効性がある。残飯による食品損失は年間11.1兆円にもなぼり、年間700万t

- ・1970年代では、PR戦略として①もっと使わせろ②捨てさせろ③無駄遣い、を強調していた。
- ・プラスチック問題の論点は「選んで」「減らして」「リサイクル」が中心である。3R+Renewable:幅広いプラスチック製品の見直しと、マイクロプラスチック問題である。
- ・「京都大学プラ・イド宣言」～減らしながら考え、考えて減らす。～プラスチック問題の本質は何なのか?、レジ袋やストローだけが問題なのか?、なぜみんなの意識・行動が揃わないのか?、プラスチックを減らす動きの源流となるよう徹底的に考え、議論し、いま、ここで、宣言する。プラスチックとの持続的可能な付き合い方を考える。そのために①プラスチックの複雑性と多面性をできるだけ多くの人に認識してもらう。②京都大学で、学生と教職員で動き始める。
- ・「京都超SDGsコンソーシアム」(考え⇒行動し⇒発信する)
2019年6月に産学公連携プロジェクトとして開始
SDGsの17の目標を超えて持続可能な社会の在り方を追求し、その想いを込めて「超SDGs」を謳っている。
- ・日本はゴミを中心として焼却大国であり、世界の8割を占める。ヨーロッパでは循環型バイオガス化している。
- ・京都府中山間地域においてローカルSDGs(地域循環共生圏)を考え取り組んでいる。

所見:島田市においてもゼロカーボン宣言を表明したが、ゴミの減量化、溶融炉の経費の削減などが課題となっている。まずは減量化を市民が自分のこととして考えるため、食品ロスの削減、移動手段の見直し、住居の断熱・再エネ電気への切替など多方面での取り組みを広報する必要性を感じた。この講演では、20代30代は環境に対しての意識が高いという調査結果があり、島田市でもその年代を中心とした広報の必要性を訴えたい。

講義4 「歴史的資源を活用した観光まちづくり

講師 バリューマネジメント株式会社

代表取締役 他力野 淳 氏

- ・観光庁は200以上の資源を歴史的保存・利用計画をたて、地域資源の活用を「残す」「活用」を目指しているが、自治体の収支と合わせる必要がある。

理念は「日本の文化を紡ぐ」:人の意思で紡がれてきた文化を

民間で活用しマネタイズする「価値ある日本文化」として後世に残していかなければならないが、人災、天災で失われたもの（人の意思で残せなかったものが50.5%ある）

- ・課題：人口減少と過疎化（全国1718自治体）により、保全の中心に必要な税金が減少している。そのため地域資源は失われる。
- ・解決策：観光まちづくり事業により、歴史的資源の利活用
宿泊、飲食、婚礼、MICE（国際会議誘致など）、物販、アート、ものづくり等の活用
- ・事業概要：歴史的資源の保有は、民間、国（行政）、神社仏閣である。

民間＝商業利用されている歴史的建造物は不採算であり、その相続による問題がある。（木造による劣化、固定資産税、保存によるコスト等により、後継者が後世による愛着が薄れている。売却による収益を求める）自治体に無償譲渡し、政策的に保存する方法がある。

東京駅、九段会館、KITTEなど

国（行政）＝歴史的文化資産は税金による保全の限界と文化財保護法改正の中、指定管理制度では入館料では人件費すれ出ない。

神社仏閣＝神社や寺が持つ資産を運用することで収益源を確保している（都市部ではマンションなどの不動産活用し収入を確保しているが、地方では不可能である）

・民間活用事例

①神戸迎賓館、旧西尾邸

神戸市指定文化財の庭園、母屋（洋館）2000坪

②NIPPONIA HOTEL 大洲市城下町

城下町分散型ホテル

③平安神宮会館外苑

10,000坪 施設修復利用

- ・講師代表のバリューマネジメント（株）では行政コンサルタントと民間へのまちづくり（施設づくり）コンサルタントを実施している。

マーケティング⇒年計画⇒事業戦略⇒事業計画⇒組織組成支援⇒ファイナンス⇒物件の改修支援⇒サービスコンテンツ開発支援⇒組織オペレーション開発⇒運用

歴史的建造物54棟を全国で展開

例：大洲市（城下町）と連携協定（大洲プロジェクトチーム）

①分散型ホテル「まち全体がホテル」：回遊性を持たせ

まちのにぎわいサークルを形成する

分散型整備⇒資源修繕⇒滞在施設⇒観光消費

地域活用⇒まちに賑わい(新たな観光客が増える)⇒空き
家に明かりが灯り、まちが活性、防犯⇒まち全体ホテル

②まちの資源活用：そのまちでしか体験できないコンテン
ツ、エリアの付加価値づくり

大洲キャッスルステイ：日本初木造天守閣借り切り宿泊

天守を活用した城主体験

循環経済を作る

鉄砲隊等をボランティア

※体験を通じて大洲の魅力発信に繋げる。

- ・日帰り観光では消費額が伸びないことから、着地型観光・滞在型観光を旅の目的となるホテル
- ・地方創生における観光はひとつの突破口であり、稼ぐ力を取り戻す。地域の魅力をつなげ、マネタイズすることである。
- ・自走とは、事業を展開するまで環境やスキームの整備、歴史的資源のりかつようと観光まちづくりすることである。ただし、運用は民間がリスクとり、独自の力で行なう、イニシャルには税金投入が不可欠である。
- ・未来型観光は旅の目的となる施設を整備・維持することである。

所見：島田市は「観光で稼ぐ」まちを目指すと掲げているが、民間が保有する施設への支援、その保持に対しての取り組みが不十分と感じる講義であった。後世へ残すことに前向きな取り組みが可能な行政体制の確立を、民間と連携した施策を提案していきたい。

後記：当研修会はリモート研修も同時開催されましたが、講師との情報交換や他自治体議員との交流も必要と感じ当研修所での研修に参加いたしました。以下に名刺交換した講師、議員の名刺を添付いたします。

出張報告書

令和 4年 5月29日

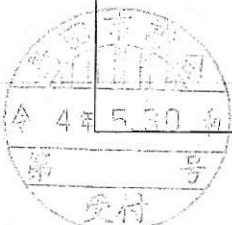
島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 清水 唯史



次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和 4年4月20日～4月22日
出張先 及び 調査項目	<p>4月20日北九州市門司区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・門司港レトロクラブ：文化資源活用 <p>4月21日宗像市視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンドバス実証運行について <p>行橋市視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行橋市図書館等複合施設整備事業について <p>4月22日大刀洗町視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大刀洗町自分ごと化会議・資源回収センター「ごみを減らすために、私にできること」について
報告事項	<p>4月20日</p> <p>北九州市門司区：文化資源活用事業</p> <p>北九州市門司港レトロクラブにて、北九州市産業経済局観光部門司港レトロ課 大浦太九馬課長より、「門司港レトロ観光まちづくりプラン」について文化資源を活用したまちづくりの取組の説明を受けた。以下詳細です。</p> <p>概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期計画策定は、北九州市の主要な観光地であったが、観光客減少から、門司港レトロ地区の魅力を向上させるため、現状分析と課題を踏まえ策定した。 ①ハード面に加え、おもてなしなどソフト事業の充実・強化を図る。 ②民間事業者の創意工夫やノウハウを活用しながら観光振興を積極的に推進する。 <p>課題：</p> <ul style="list-style-type: none"> ①観光客の増加策：民間活力を導入したハード面の推進、集客イベントの強化等で安定的、持続的な集客



②回遊性の向上・滞在時間の長期化：かたよっていた観光エリアの拡大、滞在の長期化を図るため他地区や商店街への回遊性を強化する。

③観光消費額の増加策：魅力ある食の提供、ユニークな土産品の開発など飲食・物販・宿泊機能やサービス機能の充実を図ることにより、観光消費額の増加を図り、地域の活力を高める。

④地域資源の発掘・伝承：歴史、文化、まちづくりのノウハウを次世代に伝承する環境づくりや、住民参加によるホスピタリティ精神の醸成。

⑤観光と暮らしの活性化：観光客と地域住民との交流を活性化し、観光振興と地域振興が一体となった住みよいまちづくりを推進する。

プランの実施：

- ・単独自治体での取組では財政的な限界もあることから、首長が中心となり、国との連携を積極的に働き掛け、経済産業省、観光庁等の支援を得ながら進められている。
- ・北九州風景街道推進協議会を結成し、地域の各種団体の協力体制により「おもてなし」の実践し、住民が中心に取り組んでいる。

考察：島田市の観光は集客地に偏りがみられているため、点により観光戦略しかとられていないことを感じた。門司地区の観光戦略のように、地域の資源の分析と課題の取組により、集客力の向上と、地域住民との協働により観光施策の充実を図る必要性を感じた。今後、担当部局に提案をしていきたい。



レトロな雰囲気の門司港駅



街中に残る洋館

4月21日

宗像市：地域公共交通事業

宗像市役所にて、都市再生部都市再生課内田課長はじめ各担当者より宗像市の公共交通について現状の説明と、オンデマンドバス「のるーと」についての実証の説明を受けた。以下詳細です。

1. 宗像市の概要

- ・福岡市から30km快速電車で約30分、北九州市から35km快速電車で約30分の圏内に位置することから、交通アクセスに恵まれている良好な住宅都市として発展してきた。昭和40年代の大型団地開発から人口が急増したが、平成6年をピークに伸びが急速に低下。人口推移では社人研推計値と実績値では1,000人以上の差が生じている。その理由は移住定住施策による効果と推定される。

2. 公共交通の現状

- ・JR鹿児島本線駅が3駅あり、赤間駅には特急の停車があり、1日当たり8.7千人の利用がある。
- ・路線バスは6路線あり、その補完交通としてふれあいバスとコミュニティバスがある。ふれあいバスは3系統で人口集積が高く、利用客数が多い地区と市内の主要施設を結び、コミュニティバスはその他の8地区を運行している。年間利用者数は、184,676人（令和元年度）で、令和2年度運行補助金は、ふれあいバス34,181千円、コミュニティバス45,264千円。

3. 大型団地の概要

- ・土地区画整理事業として日の里団地、自由ヶ丘団地、城西ヶ丘団地、ひかりヶ丘団地の4団地がある。そのうち、日の里団地は標高30m～80mの丘陵地にある。宗像市全体の高齢化率30.1%と比較すると35.3%と高い状況であり、高齢化と空き家化の進行が急激であり、それと合わせて一部の団地を除きエレベーターが整備されていない。
- ・日の里地区の団地再生事業として、URによる団地集約事業、URの集合住宅をリノベーションし、生活利便施設「ひのさと48」をオープンさせ、多くの人が集い、会話をとおしたコミュニティの形成を行なっている。また、部屋を利用した地ビール醸造、戸建てエリアモデル街区に着手している。
- ・日の里地区内（運行エリア）にAI活用型オンデマンドバス「のるーと」の実証事業が令和3年3月から開始されている。地区内のミーティングポイント（乗降場所）を65ヶ所設け、自宅から徒歩で公共交通へアクセスが可能としている。

4. オンデマンドバスの概要

・AIを活用した機能：

『乗車予約⇒配車案内⇒配車指示・経路伝達⇒アプリに従い乗客をピックアップ案内』（のる〜と・乗車実証）⇒データ蓄積⇒データ分析⇒運行ロジックのマニュアル修正（自動で自己学習）⇒効果検証・ノウハウの蓄積・施策の検討

・運用コスト：

導入コスト8,086千円（リーフレット等印刷341千円、システム開発6,710千円、乗降場所設置1,045千円）

・ランニングコスト（令和3年度予算ベース）33,034千円

車輛・車載器リース5,578千円（リース期間38ヶ月）、システム利用2,640千円、システム保守・運営支援2,051千円、運行管理856千円、電話オペレーション4,287千円、ICカードシステム利用80千円、積算管理手数料1,065千円。

運行補助金15,994千円、その他（アプリ説明会等）483千円

※アプリ説明会は自治会出前形式により少人数で開催。

・バス・タクシーの使い分けのイメージとしてコミバス・オンデマンドバスは10人乗り、乗降場所が300mまたは150mの間隔とし、運賃料金100円～200円、200円～400円である。コミバスは予約不要であり広いエリアで便数確保が可能、オンデマンドバスはリクエストに応じて運行するため無駄がなく、自宅近くで乗降可能であり、ルート・ダイヤの見直しは不要。乗合タクシーは乗車人数が少人数であり、初乗り700円であるが、ドアツードアが可能であり、車椅子対応ができる。

・運行実績（令和3年度）は月間平均500人前後であり、予約方式はアプリによる予約が約80%に近く、電話予約を大きく上回っている。予約から乗車までの待機時間は電話では7分から10分であるが、アプリであれば2分から4分である。

考察：島田市におけるデマンドタクシーの実証実験を実施したが現状に合ったものであったか疑問である。宗像市のコミュニティバスとAIを活用したオンデマンドバスは現状の把握、分析のもと実証実験が行われている。導入から運用も民間活力とノウハウを活かし、コストもその実用に見合ったものであると感じた。また、地域に入り込んだ説明会の開催によりアプリの利用率の向上にも結び付き地域全体のDX化にも貢献していると感じた。都市再生課にJR九州から参事として職員を迎え、民間のノウハウを行政に活用していることは島田市にも導入を提案したい。

行橋市：図書館等複合施設整備事業（PFI事業）

行橋市図書館等複合施設「リプロ行橋」にて小堤副議長の挨拶の後都市整備部の説明により、図書館をはじめ公共施設のPRI事業についての説明を受け、併せて同施設の見学を実施した。以下詳細です。事前に通知した質問事項も合わせて報告します。

事業概要：

1. 図書館等複合施設整備事業をPFI事業として進めるに至った経緯について
 - ・作成した基本構想の中、民間のノウハウを活用した官民連携の推進の位置付けや事業手法を検討し、その比較検討の結果、最適は手法としてPFI事業を採用し、VFM（バリュー・フォー・マネー）を含めたところで、事業選定委員会（学識者等で構成）に諮った。
2. 既存の図書館があったが、複合施設のメインとして新規建設をして図書館をPFI事業として導入した理由は。
 - ・①旧図書館の主な課題として、施設面積が狭く開架や学習スペースが不足していた。②コンパクトシティの方針に基づき、高い集客力をもつ図書館を中心市街地（都市機能誘導区域）へ移転させることにより活性化の牽引役となり、サステナブルなまちづくりを推進するためである。また、中心市街地の未利用公有地の活用を地域住民 と話し合いながら検討した結果として、図書館が望ましいとなった。当事業の白紙撤回の請願や、住民投票条例の制定の上程などがあったが、いずれも議会で否決されている。
3. 図書館業務を民間に移行して得られるメリットについて
 - ・本事業は本質的に収益性が低くサービス購入型であること、コスト縮減について、同種他事例と比較すればVFMはひくいことなどから、市民サービスの観点のメリットが大きいと判断した。

事業者選定の経緯

1. 応募者の状況
 - ・平成28年の当初公募ではゼロ、平成29年の再公募では1者であった。その際、公募内容を変更して再公募した。
2. 応募者の提案（図書館の利用促進の観点）
 - ①ハード面
 - ・ランドマークとしての特徴的な外観
 - ・各フロアの性格の明確化（1階芸術と交流、2階こども、3階カジュアル、4階オーソドックス、1階（賑わい）⇒4階（静寂））

- ・アクティブラーニング、ブラウジング、コワーキング等のスペース設置（要求事項の託児スペース、プレイルーム、スタジオ、交流スペース、閲覧席・学習席等にも工夫、アイデアが提案された。

②ソフト面

- ・図書館内だけでなく、学校、子育て支援施設、文化施設、観光施設、商店街等とシームレスな機能間連携を図る。そのために、読書推進のため各種イベントの開催や支援、読書手帳の導入、観光文化情報発信、園児・学生等の施設見学会・職場体験・サポーター制度、地域企業・団体からの人材紹介・活用、市民ボランティア育成講座開催のほか、市と商店街で取り組む「まちなか図書館」の形成について積極的支援。
- ・ICTの活用や電子図書館システムを導入し、自働貸出機により貸出、予約資料のセルフサービス化やインターネットでデジタル資料の貸出等ができる電子図書館システム導入。
- ・自主運営事業として、物品の販売、オプション提案として学習塾、フィットネス教室等の誘致、ロボット体験等。その結果、コロナ禍であったが年間来場者数は目標15万人に対し、約19万人であった。

③応募企業の概要

- ・PFI事業では、当該業務のみを行うSPC（特別目的会社）を設立し、設計・建設・運営等の各分野からなる企業コンソーシアムであり、企業間でそれぞれ相応のメリットがある中でコンセンサスが図られ構成されていると考えられる。この構成は提示した要求水準や使用に対し全て網羅したなかで最善の構成であったと思われる。

- ・SPC名称：行橋イノベーション（株）

代表企業（建設）：鹿島建設(株)九州支店

構成企業（運営）：(株)図書流通センター（TRC）

（設計）：(株)三上建築事務所

（維持管理）：(株)共栄ビル・パートナーズ

（FA）：NECキャピタルソリューション(株)

協力企業（託児）：(株)テノ。サポート

事業実施に対する評価等

1. 市民の反応、満足度などは、従前の図書館と比較し、開館時間の延長や学習席の席数増加、Wi-Fiや自働貸出機等、新しい設備の導入に概ね満足では高い。（令和3年2月アンケート7割以上が満足、充実度に対して8割以上であった）
2. 当PFI事業で評価は、図書館は収益性のない施設であるこ

とから指定管理者にとってインセンティブを得にくい施設であるが、当施設は文化交流施設や一時預かり保育施設など利用料金を徴収する施設を併設したり、指定管理者による自主事業を行うことで、相乗効果により市民へより良いサービスが提供できるように指定管理者と協議して運営している。

P F I 事業について

1. 利用者からの要望・意見の収集手段として、常設の意見箱を設置するとともに、年に1回事業者が利用者アンケートを実施し、行政に報告する。
2. 長期契約中での事業成果の評価については、毎年度のモニタリングによって継続的にチェックし、事業継続を契約約款により判断する。
3. サービス対価と、自主事業収益等について15年間で施設整備費、運営費を契約した。(当初契約4,941,337,241円)
①公共施設利用料金収入600万円、カフェ収入64万5千円、自主事業150万円(提案書による)

議会对応について

1. 提案から実施までの議論は公共施設である図書館を民営とすることが課題、理解に対して平成27年定例会から令和2年定例会までの間延べ72回の一般質問が行われた。

・主な内容：

指定管理に関すること。

- ・期間(15年)の長さの妥当性
- ・指定管理料(1億6,300万円×15年=24億4,500万円)の妥当性

必要性について

- ・市民の意見を反省したか、市民目線で検討したか
- ・一度ゼロベースに戻すべきである。

※従来の図書館(コスメイト行橋：平成2年8月竣工)が、公益財団法人行橋振興公社が指定管理者として運営してきた実績から、指定管理を行うことには特に反応はなかった。

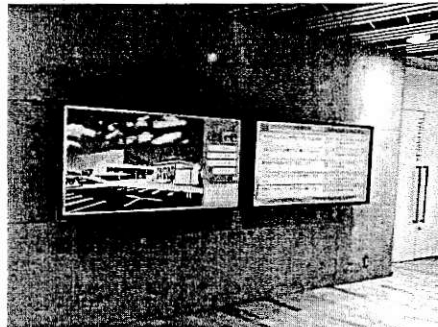
事前の質問を中心に説明を受けた後施設内を見学した。

考察：斬新なデザインの施設であったが、敷地を有効かつ効率的に利用した設計であると感じた。オーソドックスな図書館機能と合わせ、託児コーナー、販売物コーナー、利用者休憩コーナーなど、従来の施設と合わせての利用者サービス向上が

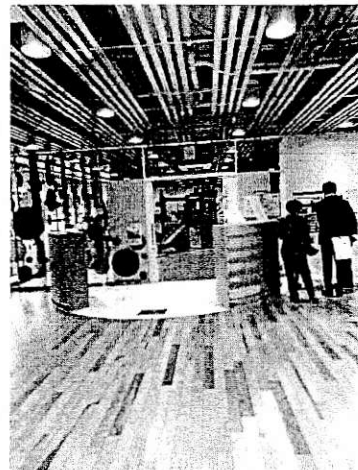
期待できる施設であると感じた。

隣接のレンガづくりの建築物は喫茶コーナー含むコミュニティ施設、複合施設用の駐車場のそれぞれの運営が当複合施設の管理・運営企業と異なってしまい、当初計画にいなかったとの説明があり、総合的事業展開に不安を感じる点もあった。

現在、旧金谷庁舎跡地周辺を活用した金谷地区生活拠点周辺のPFI事業の事業展開についての参考となる事業と感じ、行政当局とPFI事業者の事業展開への話し合いの重要性和議会としてその成果を評価していくことが市民への公共サービス提供、ソーシャルキャピタル向上に結び付くものであると参考になった。



玄関ホールの案内パネル



託児施設



自主事業の販売コーナー



利用者に配慮した部屋

4月22日大刀洗町：

- ・自分ごと化会議「ごみを減らすために、わたしにできること」について
- ・ゴミステーション「MEGURU STATION」について

安丸議長、中山町長の歓迎のあいさつののち、自分ごと化会議および「MEGURU STATION」の説明を住民化生活環境係と嘱託職員として採用されているアミタ地域クリエーションチームからの説明を受け、現地視察を実施したので以下報告します。

1. 自分ごと化会議は無作為抽出により参加した町民が、地域にある課題について話し合い、その結論を町長に提案、また町民自らが実施するための道筋を考える住民協議会であり、中山町長が当選当初から、シンクタンク「構想日本」の指導のもと行なわれている。今回はその中で行われた「ごみを減らすために、わたしたちにできること」～ごみの減量化当社会実験 3R+C活動の推進～

- ①自分ごと化会議で、テーマへのアプローチについて、「なぜ、燃えるごみの減量や資源ごみの分別が必要か」について、課題と効果が説明された（気候変動・地球温暖化⇒地球温暖化防止、資源の枯渇⇒限りある天然資源の有効活用と海洋プラスチックごみの減少、サンポート（廃棄物処理施設）の寿命⇒延命化と維持管理コストの抑制、ごみ処理費用が高いごみ処理費の削減により財源の抑制）
- ②大刀洗町のごみの分け方、分別袋単価、回収方法・頻度の説明があり、当町では燃えるごみが戸別回収であることで知った。（視察会場への道路脇にごみ袋等が置かれていた理由）
- ③ごみの流れについて、溶融処理とリサイクルの別で説明がされ、島田市と異なりかなり分別が行われている現状であった。
- ④ゴミ処理経費について、ごみ袋作成等費（約1,600万円）、収集運搬費（約1億円）、処理経費（約1.7億円）の合計2.9億円である。一人あたりの1日のごみの量（659g）を50g減らすことで、年間約288tの削減となり、処理施設の処理量割負担金が年間約970万円削減となる。
- ⑤町民ができる削減の方法
 - ・燃えるごみ中の紙ごみを雑ごみとして回収
 - ・生ごみ中の水分20%をしぼることでの減量と、乾燥または微生物による分解の家庭用生ごみ処理機の利用に補助。

2. 平成3年度「自分ごと化会議」の概要

①無作為抽出により集まった町民24名(無作為に選ばれた町民478名のうち、応募した24名。応募率5.0%)同士で、全4回「議身を減らすために、わたしにできること」をテーマに話し合った。

- ・第1回：全体協議でテーマ協議などで「無料でいつでも資源を出せる場所が近くにあるとよい」との意見から、資源回収ステーションを設置して社会実験を実施することとして、3R(リデュース、リユース、リサイクル)+C(コミュニティ)の活動推進することとした。
- ・第2回：グループワークでごみの減量で町民ができることを話し合い、「改善提案シート」を作成した。
- ・第3回：グループワークで地域にできる「3R」「ごみの地産地消」「+C」のためにできることは何。などを話し合い、「改善提案シート」を作成。
- ・第4回 回答申書(案)の説明と会議の振り返り。社会実験「MWGURUSTATION」について話題提供と、実験との関わりについての感想を述べた。

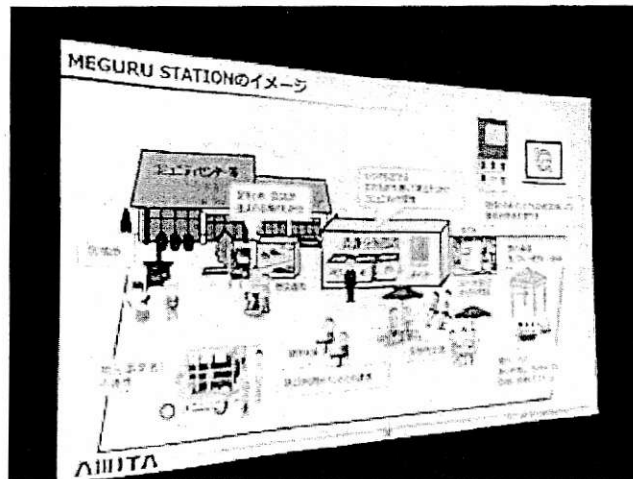
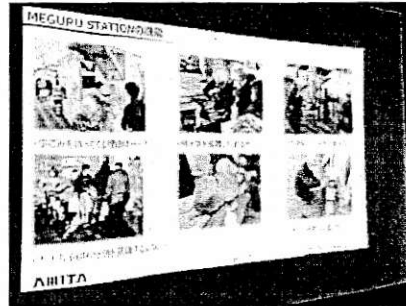
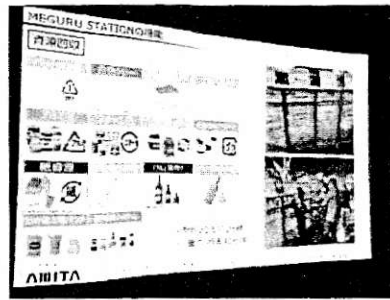
グループワークと全体会で「自分ごと化会議へ参加したことで考えや行動がどのように変化した」などを話し合い、ごみの出し方などを考え直すきっかけとなったなどの感想があった。「意見提出シート」が記入された。



住民生活課 環境係からの説明



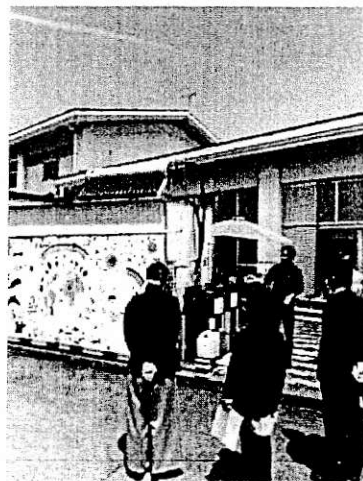
大刀洗町のごみカレンダー



イメージ図

MEGURU STATIONの説明スライド

「MEGURU STATION」見学風景



担当者からの説明風景
壁のイラストは地元の子
ども達が描いたものである。

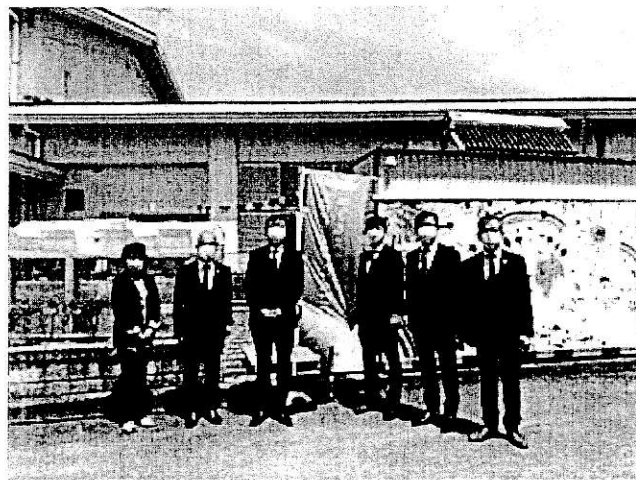


トレイやガラス瓶などの分別ボックス



生ごみの粉碎器

生ごみから精製された液肥



MEGURU STATION前にて